

【論文】

性犯罪と裁判員裁判

平 野 潔

1. はじめに
2. 性犯罪に関する裁判員裁判の現状—青森県における裁判員裁判を素材として—
3. 裁判員裁判における性犯罪事件審理の諸問題
4. 裁判員裁判対象事件から性犯罪を除外することの是非
5. おわりに

1. はじめに

2009年5月に施行された裁判員制度は、今年で3年を経過する⁽¹⁾。この「3年」という期間の経過は、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（以下「裁判員法」）の附則9条に規定されている裁判員制度全体の見直しを行う時期になったことを示している。具体的に見直すべき課題として挙げられているのは、裁判員に課せられる守秘義務の問題、死刑が多数決によって決定されているのかという問題などである⁽²⁾。この課題の中には対象事件の問題も含まれており、被告人が望んだ場合には対象外でも裁判員裁判で審理すべきとする意見や、反対に覚せい剤密輸事件等は市民感覚とは相容れないものであるので審理対象から外すべきとする意見もある。

ところで、この裁判員裁判の対象事件の範囲は、裁判員法2条1項に定められている。その1号は、法定刑を基準として「死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件」としており、具体的には、殺人罪、現住建造物等放火罪などが含まれる。これに対して2号は、罪の種類を基準としており、「裁判所法第26条第2項第2号に掲げる事件であって、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪に係るもの（前号に該当するものを除く。）」としている。いわゆる法定合議事件とされる「死刑又は無期若しくは短期1年以上の懲役若しくは禁錮にあたる罪」（強盗罪等の一部を除いたもの）のうち、1号に定めるものを除き、さらに過失犯や被害者が死亡しなかった場合も除

⁽¹⁾ 最高裁判所によれば、2012年1月末時点で、全国で3,266人に判決が言い渡され、18,871人が裁判員を経験している（最高裁判所『裁判員裁判の実施状況について（制度施行～平成24年1月末・速報）』（http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/pdf/09_12_05-10jissi_jyoukyou/02.pdf）（最終アクセス日2012/06/11）。

⁽²⁾ 朝日新聞2012年5月19日朝刊3面など参照。

かれる。具体的には、傷害致死罪、危険運転致死罪などがこれに含まれる。

この対象事件の範囲に関して、『司法制度改革審議会意見書』は、「国民の関心が高く、社会的にも影響の大きい『法定刑の重い重大犯罪』とすべきである。」とした⁽³⁾。その後の裁判員制度・刑事検討会においても、この意見書を叩き台として議論が進められた⁽⁴⁾。この議論の中では、審議会の意見書とは反対の方向、すなわち軽微な事件から始めて、運用が定まるにつれて徐々に範囲を拡大していくという意見も少なからず見られたとのことである⁽⁵⁾。いずれにしても、対象事件の範囲を決定するプロセスにおいて基準とされたのは「法定刑」「罪の種類」であり、個々の犯罪が果たして対象事件とすることに相応しいか否かという議論は、ほとんど見られなかったということが分かる。

以上のような経緯で設定された裁判員裁判の対象事件には、いわゆる「性犯罪」も含まれている。ここで、性犯罪とは、一般には性に関係する犯罪の総体を指すが、刑法上の性犯罪としては、第22章「わいせつ、姦淫及び重婚の罪」の諸犯罪から重婚罪を除いたものが、これに当たる⁽⁶⁾。このうち性犯罪をその構成要件に含む強制わいせつ致死傷罪・強姦致死傷罪・集団強姦致死傷罪と、第36章「窃盗及び強盗の罪」に規定されている強盗強姦罪・強盗強姦致死罪が、対象事件となる。

この性犯罪は、複雑困難事件、少年逆送事件と並んで、「裁判員制度下で審理する際の課題が多く指摘され、一部では裁判員制度の対象事件から外すべきとの意見も出ている」⁽⁷⁾とされるものである。性犯罪特有の具体的な課題として挙げられるのは、選任手続きにおいて守秘義務が課されない非選任候補者から個人情報が出て二次被害が出るおそれがある、公判においても、6人の一般市民に被害を知られる負担や公開法廷でいわれなき「落ち度」を追及される不安が懸念され、このままでは裁判員裁判を避けようと被害の申告を諦める者も出てくる、などである⁽⁸⁾。このため、裁判員裁判の対象から外すべきという主張もなされるのである。

本稿は、性犯罪を裁判員裁判の対象事件とすることで生ずる問題点の検討を試みるものである。確かに性犯罪に関しては、被害者のプライバシーの保護という重大な問題があり、市民が参加する裁判員裁判において十分にその保護が図れるのかという疑問が残る。しかし一方で、裁判員裁判が導入されたことにより性犯罪の実態が市民にも理解され、それに伴い従来の量刑基準が市民感覚により見直されつつあることも事実である。そこで、本稿では、まず実際の性犯罪に関する裁判員裁判の流れを、個別ケースをもとに概観してみる。その中で問題となる点の洗い出しを行い、想定さ

⁽³⁾ 司法制度改革審議会『司法制度改革審議会意見書』（2001年）106頁（<http://www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/report/ikensyo/pdfs/iken-4.pdf>）（最終アクセス日2012/06/11）。

⁽⁴⁾ 池田修『解説 裁判員法〔第2版〕』（2009年、弘文堂）9-10頁。

⁽⁵⁾ 池田・前掲注（4）11頁。

⁽⁶⁾ 三井誠＝町野朔＝曾根威彦＝中森喜彦＝吉岡一男＝西田典之編『刑事法辞典』（2003年、信山社）〔上田寛〕478頁。

⁽⁷⁾ 内田亜也子「裁判員裁判の対象事件に関する一考察」『立法と調査』298号（2009年）3頁。

⁽⁸⁾ 内田・前掲注（7）14頁。

れている問題点とその解決策について考察を加える。それらの考察を踏まえた上で、最後に、性犯罪を裁判員裁判から除外すべきか否かについて検討してみたい。

2. 性犯罪に関する裁判員裁判の現状—青森県における裁判員裁判を素材として—

本章では、性犯罪が起訴罪名に含まれている事件について、その裁判員選任段階から判決言渡しまでの一連の手続きを概観してみる。現在の裁判員裁判において性犯罪を取り扱う際に、どのような運用がなされているかを確認し、問題点の洗い出しを試みるためである。なお、ここでは、検討の素材として青森県における裁判員裁判を取り上げる。性犯罪を含めた各事件に対する一般的な対応は最高裁判所や最高検察庁によって示されているが、個々の事件に対する具体的な運用は各地方裁判所・各地方検察庁の判断に委ねられているため、特定の地方裁判所・地方検察庁の対応を継続的に検証することによって、具体的な運用状況を把握することが出来るからである。

青森県では、2012年6月11日現在、36件の裁判員裁判が行われている。そのうち、性犯罪を起訴罪名に含むものは6件ある。罪名別では、強盗強姦罪が1件、強姦致傷罪が3件、強制わいせつ致傷罪が2件であり、そのうち性犯罪そのものが既遂に達しているものが3件になっている。

(1)青森地判平 21・9・4⁽⁹⁾

青森県における第1号事件となった本件は、強盗強姦事件2件を含めて、計4件が併合審理されている。裁判員裁判対象事件として起訴されたのは、2006年7月、窃盗目的で被害者A方に侵入したところ、被害者が帰宅したため、暴行・脅迫を加えてその反抗を抑圧し、強いて姦淫した上で、現金14,000円を強取し、その際、被害者に対して全治3日の傷害を負わせたという住居侵入・強盗強姦事案である。その他に、性犯罪としては、2009年1月の強盗強姦事件も起訴されている。

公判に先立つ9月1日に選任手続きが行われた。選任手続き⁽¹⁰⁾では、裁判所職員より、被害者を特定する事項を口外しない等の要請が行われた後、「当日質問票」が配付された。この「当日質問票」には、被害者のプライバシー保護の観点から、住所や勤務先に関する「この事件と関係がある可能性についての質問」項目が追加されている。この項目に「可能性がある」と答えた候補者は、別室で個別に質問を受けたようである。また、「当日質問票」の裏面には事件の概要が記載されているが、この記載も、被害者名は「A、B」とされ、住所も市町村名までに抑えられたとのことである。これらのプロセスを経て、6人の裁判員と3人の補充裁判員が選任されている。裁判員の男女の構成は、男性5人に対して女性が1人であり、補充裁判員は、女性2人に対して男性1人

⁽⁹⁾ 本件に関する弁護活動に関しては、竹本真紀「性犯罪事案の量刑が主要争点となった事例」『刑事弁護』62号（2010年）15頁以下参照。

⁽¹⁰⁾ 選任手続きについては、東奥日報2009年9月2日朝刊1面、26-7面、朝日新聞2009年9月2日朝刊34面など参照。質問票の個々の質問に関しては、東奥日報2009年9月2日朝刊27面参照。

となっている。

本件の審理は、9月2日3日の2日間行われた。まず初日の冒頭、起訴状朗読の際、裁判長より、「第1事件の被害者をAさん、第2、第4事件の被害者をBさんと呼び、住所・年齢は読まないことにしてもらう」旨が告げられた。さらに黙秘権告知に続く罪状認否の前に、被告人に対して、「Aさん、Bさんの名前を口にするのは絶対にしないでください」という要請がなされた。証拠調べにおいては、とくに性犯罪が関係する場面で、被害者のプライバシーに配慮するため、大型モニターの電源は切られ、裁判官・裁判員の手元にある小型モニターにのみ電源が入れている。また、検察官は、被害者・被告人の供述調書を取り調べる際、被害者に配慮して一部を読み上げず、裁判官・裁判員には後で写しを配付している。2日目は、被害者2人の意見陳述が、ビデオリンク方式を使って行われた。この意見陳述に先立って、裁判所は、検察官・弁護人席の小型モニターの角度を変えて傍聴席からまったく見えない状態にした上、弁護人の横に座っていた被告人を証言台に座らせ、被告人にも被害者の姿が見えないようにした。また、意見陳述が始まる前に、裁判長が被害者に対して、「傍聴席・被告人席から見えないので安心して欲しい」旨を伝えている。

本件の判決言い渡しは、9月4日に行われている。検察官の求刑が懲役15年なのに対して、弁護人の求刑意見は懲役5年であったが、裁判所は検察官の主張を容れて懲役15年を言い渡している。判決文の量刑の理由によれば、裁判所がとくに重視したのは、「第1事件と第4事件の悪質さ、重大さ」であるとされている。この判決の特徴的な部分としては、本件が強盗強姦2件、窃盗2件という財産犯4件の事案であるのに対して、財産的損害に関しては量刑の理由の中でまったく言及されていない点である⁽¹¹⁾。まさに、性犯罪としての側面を最大限重視した量刑判断になっている。

わが国で初めて性犯罪を裁判員裁判で裁くということで、全体的には、かなり慎重な運用がなされていることが見て取れる。ただ、大型モニターには映し出されないとはいえ、実況見分調書では本件犯行現場である被害者宅の写真や見取り図が、被害者の供述調書では再現写真が、それぞれ裁判員に対して示されている。また、被害者の供述調書の取調べの際には、一部で読み上げない部分があったものの、それでも被告人が被害者を姦淫した生々しい様子が読み上げられている。これらの点は、被害者のプライバシーの観点から考えた場合、検討する必要があるであろう。

(2)青森地判平 22・6・17

青森県の第6号事件である本件は、強姦未遂と強制わいせつ致傷の2つの罪で起訴されている。裁判員裁判対象事件として起訴されている強制わいせつ致傷は、2009年10月、駐車中の自動車内において、強姦に失敗した直後、同車内および被害者が逃げ出した後は車外において暴行・脅迫を加え、被害者に口付けしようとしたが、被害者に抵抗されたため未遂に終わり、その際、上記暴行に

⁽¹¹⁾ この点について、控訴審である仙台高判平22・3・10は、「財産的な被害等をやや軽視しているくらいではないが」と指摘している。

より、被害者に全治約2週間を要する傷害を負わせたというものである。その他に、同日同所の車中において、強制わいせつ致傷の直前に行った強姦未遂も併合審理されている。

公判前日の6月14日に選任手続きが行われた。選任手続きでは、第1号事件と同様、当日質問票に「この事件と関係がある可能性についての質問」が追加されている。裁判員の構成は、女性4人、男性2人であり、補充裁判員は2人とも女性であった。

本件の公判は、6月15日16日の2日間であった。本件も被害者の氏名・住所等を明らかにしない旨の決定が前もってなされており、冒頭、裁判長からも「被害者がどなたかは明らかにせず、『被害者』と言い換えます」という趣旨の発言がなされている。本件は、被害者参加制度が適用された事案であり、法廷では、検察官席の後に席が設けられ、傍聴席からは見えないように遮へい措置が取られた上で、被害者と被害者代理弁護士、付添人が審理の様子を見守っていた。被害者が直接質問をするようなことはなかったが、被害者代理弁護士が被告人質問を行い、求刑意見も述べている。また、被害者は、証人として証言台に立っているが、この際にも、証言台の周囲に遮へいを施す措置が取られている。検察官も、出廷している被害者に配慮して、被害者が事件のことを具体的に思い起こす表現を避け、一部については小型モニターに映し出して黙読してもらう措置を取っていた。

判決は6月17日に言い渡されている。検察官の求刑は懲役5年であり、被害者代理弁護士の求刑意見は懲役8年であった。これに対して、弁護士は執行猶予付きの判決を求めた。裁判所は執行猶予こそ付けなかったが、「被告人がその責任を果たした上で社会復帰するための期間としては、被害者参加人や検察官が求めるほど長期の刑は相当ではない」として懲役3年6月を言い渡している。この判決について、被害者参加人として出廷していた被害者は、公判後検察側に「判決には納得している」との考えを伝えたようである⁽¹²⁾。

公判終了後会見に応じた裁判員経験者は、被害者が参加したことについて「被害者の口から直接意見が聞け、被害者がどんな表情をしているのか知ることができた」と述べた。また、別の経験者は、被害者の懲役8年という意見について、「被告のことも考えてちょっと重いと思った」とし、意見そのものは「量刑を上げたり下げたりする（判断）材料にはならなかった」と述べている⁽¹³⁾。

本件の手続きは、基本的に性犯罪1例目を踏襲している。大きな特徴は、被害者参加制度が適用された点である。性犯罪1例目での被害者の参加は意見陳述に止まったが、本件では被害者が在廷している点が大きく異なる。これが裁判員裁判にもたらす影響については、検討する必要がある。

⁽¹²⁾ 東奥日報2010年6月18日朝刊23面。

⁽¹³⁾ 裁判員経験者の発言に関しては、東奥日報2010年6月18日朝刊23面、読売新聞2010年6月18日朝刊21面（青森県版）、朝日新聞2010年6月18日朝刊29面（青森県版）参照。

(3)青森地判平 22・8・27

性犯罪としては3件目に当たる本件は、青森県における第9号事件であった。裁判員裁判対象事件として起訴されたのは、強姦致傷である。事実の概要は、被告人は、2010年1月、被告人方において、被害者に対して暴行・脅迫を加え、強いて被害者を姦淫しようとしたが未遂に終わり、その際、上記暴行により、被害者に全治10日間を要する傷害を負わせたというものである。なお、当日に被告人が行った道路交通法違反（無免許運転）に関しても、併合審理されている。

選任手続きは8月24日に行われた。ここでは、これまでと同様の配慮がなされていたようである。最終的には、男性4人、女性2人の裁判員と男性1人、女性1人の補充裁判員が選ばれている。

公判は、8月25日26日の2日間行われた。冒頭手続きにおいて、被害者の氏名・住所等は明らかにしないことが裁判長より示され、被告人に対しても黙秘権告知の後、「被害者の名前は口にしないように」という要請がなされた。その他の手続きは通常の裁判員裁判とほぼ同じである。

判決は、8月27日に言い渡されている。検察官の求刑が懲役6年なのに対して、弁護人は懲役3年が相当であるという求刑意見を示した。これに対して裁判所は、懲役4年6月を言い渡している。量刑判断で目を引くのは、被害者が、深夜、被告人宅に上がって被告人と2人きりで過ごしたことを「分別ある年齢の女性の行動としては軽率であったといわざるを得ない」として、被害者の落ち度とし、これを被告人のために酌むべき事情としている点である。

全体的な手続きは、性犯罪1例目、2例目と異なる点はない。手続きはほぼ固定されていると見てよいであろう。これまでの2件と異なり、本件では被害者が参加していない。この点が本件の特徴である。また、判決文において被害者の落ち度を指摘している点も特徴的といえるであろう。

(4)青森地判平 22・9・2

青森県で10番目の裁判員裁判となった本件は、強姦致傷事件であった。事実の概要は、2010年1月、青森県内の飲食店2階事務室において、被害者に対して暴行・脅迫を加え、被害者を強いて姦淫しようとしたが、被害者に激しく抵抗されるなどしたため未遂に終わり、その際、上記暴行により、被害者に加療約4週間を要する傷害を負わせたというものである。

8月30日に裁判員の選任手続きが行われ、女性4人、男性2人の裁判員と、女性2人の補充裁判員が選ばれている。ここでは、これまでとほぼ同様の「質問票（当日用）」が使われている。

公判は8月31日と9月1日の2日間行われた。冒頭、起訴状朗読の際に、被害者に関しては「被害者」と呼ぶこと、犯行現場に関しては「青森県内の飲食店」とすることが確認された。さらに、黙秘権の告知の後、裁判長より被告人に対して、被害者の名前を口にしないようにという要請がなされている。引き続き行われた証拠調べ手続きにおいても、被害者が特定されないような配慮がなされていた。また、被告人質問の際には、弁護人から「被害者の名前と店の名前は伏せるように」という注意が、被告人に対して再度なされている。なお、本件も性犯罪2例目と同様に被害者参加制

度が適用されているが、被害者本人は出廷せず、代わりに被害者参加弁護士が参加し、意見陳述の最後には、被害者が書いた意見書を読み上げている。

判決言い渡しが行われたのは、9月2日である。検察官の求刑が懲役10年、被害者代理弁護士の求刑意見は「最大限の懲役刑を望む」というものであり、これに対して、弁護人は「更生にとって最も適切な刑罰」を求めたが、判決は検察官の求刑通りの懲役10年であった。この時点で、検察官の求刑通りの判決が出たのは、青森県においては第1号事件に次いで2例目であり、いずれも性犯罪であった。被告人は、本件の4年前に強姦未遂罪で懲役2年6月の判決を受け、性犯罪者処遇プログラムを受けるなどしながら、本件犯行に及んでいる点が判決にも影響しているようである。

公判終了後の会見に応じた裁判員経験者は、被害者の手紙について「代読でも十分に被害者の感情が伝わった」「涙が出そうになった。被害者には一日も早く立ち直ってほしい」と述べている⁽¹⁴⁾。

本件でも、これまでの手続きが踏襲されている。また、本件も被害者参加制度が適用されているが、性犯罪2例目とは異なって被害者は出廷していない。この点が特徴的である。

(5)青森地判平 23・11・18

本件は、青森県第29号事件となった強姦致傷事件であり、性犯罪に関する裁判員裁判としては青森県では5例目となる。事実の概要は、以下の通りである。すなわち、被告人は、2001年10月、当時の被害者方に侵入し、居間の床で寝ていた被害者に対して暴行・脅迫を加え、その反抗を抑圧して被害者を姦淫し、その際、上記暴行により、被害者に加療約2週間を要する傷害を負わせた。

11月15日に裁判員の選任手続きが行われ、そこで、男性3人、女性3人の裁判員と男性2人の補充裁判員が選任されている。

11月16日17日行われた公判においては、起訴状朗読の際に検察官より、被害者が誰かは一切明らかにしない、犯行場所についても「当時の被害者宅」とするという説明がなされた。その後の証拠の説明においても、大型モニターの電源が切られるなどの配慮がなされている。本件も被害者参加制度が適用され、被害者代理弁護士が被害者の意見陳述書を代読し、求刑意見を述べている。

判決言い渡しは11月18日にあり、裁判所は、被告人に対して懲役8年を言い渡した。弁護人は「寛大な判決」を求めたが、検察官が求刑した懲役8年がそのまま容れられた形となった。被告人は、2011年2月14日に住居侵入、強姦、強姦未遂の罪により懲役6年6月に処せられ、本件起訴が行われた時点で宮城刑務所に服役中であつたという点も、判決には大きな影響を与えていると思われる。

本件も手続き的な面で大きな違いは見られず、また、被害者参加制度が適用されているものの、性犯罪5例目と同様、被害者参加弁護士が出廷したに止まっている。

⁽¹⁴⁾ 東奥日報2010年9月3日朝刊27面。

(6)青森地判平 24・5・16

性犯罪としては6例目となった本件は、青森県35件目の裁判員裁判である。起訴罪名は、強制わいせつ致傷罪であり、事実の概要は、2011年8月30日、青森県内の畑において、当時9歳の被害者にわいせつな行為を行い、その際、加療1週間を要する傷害を負わせたというものであった。その他に、別の少女に売春をさせたという売春防止法違反、児童福祉法違反も併合審理されている。

審理に先立つ5月11日に裁判員選任手続きが行われた。その結果、女性4人、男性2人の裁判員と、男性1人、女性1人の補充裁判員が選任されている。

公判は、5月14日15日の2日間行われた。今回もこれまでと同様、起訴状朗読の際に、被害者をそれぞれAさん、Bさんと呼ぶということが、検察官から説明された。しかし、今回の裁判では、これまでと異なる点は何点も見られた。まず、犯行現場に関しては、「青森県内の畑」というように市町村名も伏せられていた点はこれまでとは異なっている。また、冒頭手続きにおいても、これまでと異なる点があった。これまでは、黙秘権告知の際に、裁判長から被告人に対して、被害者の名前を言わないようにという要請がなされていたが、今回はそのような要請がないまま進められたのである。もう1つ大きな違いがあったのは、公判中一度も大型モニターの電源を入れることがなかったという点である。これまでは、被害者のプライバシーに関わる場面のみ大型モニターの電源が切られ、それが終わると電源を入れるという形が取られていたが、今回はそのような措置は取られなかった。これまでの5例と比較して違いが多く見られたのは、裁判所、検察庁とも性犯罪5例目以降人事異動があり、その影響があったことが推測される。そして、本件も、被害者参加制度が適用された。出廷したのは、被害者の両親（法定代理人）と被害者参加弁護士である。被害者参加人のうち被害者の母が意見陳述を行い、被害者の父と被害者参加弁護士が求刑意見を述べている。

判決の言渡しは5月16日に行われた。検察官が懲役6年、罰金20万円を求刑し、被害者参加人は「法律が許す範囲の中で最大限長期の懲役刑を望む」と述べ、そして弁護人は執行猶予付判決を求めたのであるが、判決は懲役5年6月、罰金20万円というものであった。被害者参加弁護士によれば、被害者参加人である両親は、「判決を聞いて落胆している」ということであった⁽¹⁵⁾。

本件の裁判員経験者は、閉廷後の会見で、検察官の求刑を「すごく軽いと思った」「懲役3年～30年の長い方を想定していた」と感想を述べている。

冒頭手続きにおいて被告人への要請がなかった点、犯行現場に関して市町村名すら明らかにしなかった点、そして大型モニターの電源が一度も入れられなかった点が、本件の特徴と言い得る。そして、その原因として考えられるのは、人事異動である。この点にも注目する必要がある。

⁽¹⁵⁾ 東奥日報2012年5月17日朝刊23面。

3. 裁判員裁判における性犯罪事件審理の諸問題

前章では、青森県における裁判員裁判を素材として、個別事案ごとにとくに性犯罪特有の問題となり得る点を示してきた。本章においては、「裁判員選任手続き」「公判手続き」「裁判員の男女構成」「量刑判断」に分け、裁判員裁判において実際にとられている対応策を確認する。そして、果たして現在の対応策で十分なのか、十分でないとした場合どのような対応策をとることが可能なのかを検討していく。

(1) 裁判員選任手続きにおける被害者の保護

まず、裁判員選任手続きにおいては、裁判員候補者には守秘義務がないことから、被害者を特定する情報を裁判員候補者に提供した場合、情報が流出する懸念がある。ここでのリスクは、①被害者とは面識のない裁判員候補者が、選任手続きで得た被害者特定事項を漏洩するリスクと、②被害者と面識のある裁判員候補者に、被害者が性犯罪の被害に遭ったことを知られてしまうリスクである。他方で、このような被害者特定事項は、裁判員法17条および18条の不適格事由該当性を判断するに当たって不可欠な情報であり、公正な裁判を確保するためには、性犯罪においても被害者特定事項をまったく提供しないということとはできない。そのことから、被害者特定事項を裁判員候補者に提供するにあたっては、裁判員法17条および18条該当性の判断の必要性和被害者のプライバシー保護の必要性の双方の観点から、提供の方法および程度を慎重に検討する必要があるとされている⁽¹⁶⁾。具体的には、以下のような方策が提示されていた。すなわち、「裁判員候補者に被害者特定事項を口外しないように依頼する」「被害者特定事項については筆記しないように求める」「例えば、性犯罪の犯行場所が被害者の自宅であるような場合には住所を知らせないこと」「被害者に候補者の名前を知らせ、これら候補者の不適格事由の有無を把握すること」⁽¹⁷⁾などである。

実際に、青森地裁において行われている手続きは、おおむね以下のようなもののようである。まず、裁判所職員より、被害者を特定する事項を口外しない、筆記もしないことが要請される。次に、携帯電話のカメラを使わないことを求めた上で、「あなたがこの事件と関係がある可能性についての質問ですが、あなたは、ご自身やご家族が〇〇市に住んでいたり、ご自身が〇〇市で働いているなどして、〇〇市を繰り返し訪れるといった事情がありますか。」という性犯罪を対象とする事件の際にのみ追加される質問項目を含んだ「質問票（当日用）」が配付される。この「質問票（当日用）」の裏面には事件の概要が記載されているが、ここでも被害者名・住所が伏せられる。そして、上記の質問項目に対して「住んでいる」「繰り返し訪れる」と答えた候補者は、別室で個別に質問を受ける。具体的には、事件のあった市町村に酒の配達で行くという候補者の男性に対して、「どのようなところを回っているのか」「知り合いはいるか」などの個別の質問が行われたよう

⁽¹⁶⁾ 河本雅也「裁判員制度実施に向けた取組の概要」法律のひろば編集部編『裁判員裁判の実務』（2011年、ぎょうせい）20頁。

⁽¹⁷⁾ 詳細は、河本・前掲注（16）20頁を参照。

である⁽¹⁸⁾。

このような対応については、具体的な運用は各地検と各地裁の判断に委ねられており、被害者のプライバシーが保護されるという確かな保証はないという、懐疑的な見方も存在する⁽¹⁹⁾。しかしながら、現在行われている手続きが確実に履践されれば、被害者のプライバシー侵害のリスクはかなりの確度で回避できるように思われる。前述した①のリスクに関しては、被害者名を明かさなない、市町村名までしか住所等を示さないなど被害者特定事項の提供を極力抑えることによって可能となっている。また、②のリスクに関しても、当日質問票に項目を追加し、さらに個別質問を用いることによって、被害者と面識のある裁判員候補者を選任手続きから外すことが可能となるであろう。ただ、現行の手続きでもなお被害者の不安が払拭されないということであれば、被害者と同じ市町村に住む候補者を除外するということが検討されてもいいのではないだろうか。仮に被害者と同じ市町村に住む者を裁判員候補者から除外したとしても、範囲が一地方に限定される以上、意見の偏りが見られるような極端な結果を生ずる懸念はない。他方、被害者特定事項を極力抑えるために公平な裁判が実施されない懸念に関しては、被害者に事前に裁判員候補者の名簿を提示することである程度緩和することが可能となる⁽²⁰⁾。

(2)公判手続きにおける被害者の保護

次に公判手続きに関する問題を検討する。大きく分けて、公判全体を通じた「被害者特定事項の秘匿」、「書証の取調べ」の際の犯行状況等の詳細な朗読、「被害者の証人尋問、意見陳述等」における被害者保護が問題となる。

①被害者特定事項の秘匿

公判手続きで問題となり得るのは、被害者の氏名等の被害者特定事項が、法廷で明らかにされてしまうことである。

実際の運用では、2007年の刑事訴訟法改正によって新たに加えられた290条の2⁽²¹⁾に基づいて氏

⁽¹⁸⁾ 朝日新聞2009年9月2日朝刊34面。なお、東奥日報2009年9月2日朝刊26面も参照。

⁽¹⁹⁾ 雪田樹理「性犯罪被害と裁判員制度」『部落解放』631号（2010年）36頁。

⁽²⁰⁾ 実際の運用でも裁判員候補者のリストが被害者に示されているようである（朝日新聞2012年5月23日朝刊39面参照）。

⁽²¹⁾ 公開法廷における性犯罪被害者等の被害者の氏名等の秘匿に関しては、白木功＝飯島泰＝馬場嘉郎「『犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法の一部を改正する法律（平成19年法律第95号）』の解説(1)」『法曹時報』60巻9号（2008年）54頁以下など参照。

被害者特定事項秘匿に関しては、最決平20・3・5判タ1266号149頁がその合憲性を認めている。本決定に関しては、滝沢誠「一 被害者特定事項を公開の法廷で明らかにしない旨の決定がされた事例 二 被害者特定事項を公開の法廷で明らかにしない旨の決定をすることと憲法三二条、三七条一項」『法学新報』116巻7＝8号（2009年）155頁以下、松本哲治「被害者特定事項の非公開決定と公開裁判を受ける権利」『平成20年度重要判例解説』（2009年）24-5頁を参照。

名等を公表しない決定がなされ、それに基づいて、検察官の起訴状朗読の時点から、被害者のことを「被害者」ないし「Aさん」と呼び、犯行現場についても、「青森県内」あるいは「青森県〇〇市内の被害者宅」として可能な限りで被害者が特定されるような情報が伏せられている⁽²²⁾。また、証拠調べの際には、必要に応じて法廷内の大型モニターの電源が切れ、傍聴人には被害者を特定するような情報が漏れないような配慮がなされている。とくに象徴的であったのが、性犯罪6例目である。この事件では、公判中大型モニターの電源が切られたままであった。

このような対応によってある程度の危険性は回避できるように思われるが、しかし懸念が完全に払拭されるわけではない。これまでの青森県における性犯罪に関する裁判員裁判は、いずれも事実関係に争いがなかったため大きな問題は生じなかったが、これが事実そのものを争う場合に、そこまで秘匿することが出来るかはなお疑問が残る。また、仮に事実関係に争いがない場合であっても、被告人と被害者に面識がある場合などは、裁判長等から要請があったとしても、つい被害者の名前等が出てきてしまう可能性がないとは言えない。それは、被告人だけの問題ではない。性犯罪に関する裁判ではないが、被告人の内妻の名前を匿名に言いながら、検察官が被告人質問で誤って名前を口に出してしまうケースもあった。被告人だけでなく検察官や弁護士から情報が漏れる危険もあるのである。

また、性犯罪6例目では、犯行現場の特定を避けるため、強姦致傷事件に関しては「青森県内」、売春防止法・児童福祉法違反事件に関しては「秋田県内」という表示に止めていた。しかしながら、後者の事件に関して、売春の相手の供述調書を朗読する際、売春の現場となったホテルの名前が読み上げられていた。そこは秘匿する必要があるという判断なのかもしれないが、売春を行った女子中学生のプライバシー保護という観点からは疑問が残る⁽²³⁾。

事実関係に疑わしい点がある場合には、具体的に言及する必要があるのはやむを得ないとしても、とくに事実関係に争いがないケースに関しては、法曹三者が協力して極力情報を漏らさないような努力をしていく必要がある。また、人事異動などによっても大きな影響を受けないような体制を構築し、維持していくことも重要である。

②書証の取調べ

次に問題となるのは、とくに被害者の供述調書を取り調べる際、性犯罪の被害状況が検察官によって詳細に読み上げられるという問題である。このことによって被害者にとって公にされたくない事実が法廷内に示されることになる。また、被害者が出廷している場合には、被害に遭った時の

⁽²²⁾ なお、2007年の刑事訴訟法改正以前においても、実務上は、被害者等から申し出があったり検察官が適切だと判断したりした場合には、弁護士や裁判所に同意を求めた上で、仮名を用いたり、単に「被害者」と述べるなどの方法で、被害者の氏名等を秘匿する運用がなされてきたということである（白木＝飯島＝馬場・前掲注（21）55頁）。

⁽²³⁾ さらに、プライバシー保護が問題となったケースに関して、雪田・前掲注（19）37-8頁も参照。

状況が思い出され、二次被害に晒される懸念もある。この問題は、供述調書のほぼ全文の朗読が行われているからこそ顕在化されたものであり、裁判員裁判だからこそクローズアップされた問題であるとされている⁽²⁴⁾。問題の解決策として、具体的には、被害状況うち、ここは公判廷で朗読すべきではないと考える部分については朗読を省略し、その部分の写しを裁判官・裁判員に配付してその場で黙読してもらうというやり方が、一般的にはとられているとされている⁽²⁵⁾。

実際、青森地裁における運用でも、例えば性犯罪1例目においては、供述調書で読み上げない部分を後から配付したり、性犯罪2例目においては、小型モニターにのみ供述調書を映して黙読してもらうという措置をとったりしている。現状においては、これらの方法により事案ごとに対応することで、ある程度の問題解決は見込まれる。

しかしながら、性犯罪1例目で顕在化したように、調書の読み上げを行わなかった部分以外でも、かなり詳細に被害状況が朗読されている。判決言い渡し後に行われた裁判員経験者の会見でも、裁判員経験者から「びっくりしたのは、守秘義務のない傍聴人に対して犯行内容が読み上げられたことで、大丈夫なのかなと思いました」「犯行過程を詳しく言われたことに衝撃を受けました」という声が聞かれた⁽²⁶⁾。そもそもの問題は、被害者の供述調書にそこまで詳細な内容が必要なのかということである⁽²⁷⁾。もちろん、事実を正確に認定するためには被害者の供述は不可欠のものであり、事実そのものが争われる場合には、当然被害者の供述調書が大きな意味を持ってくることは間違いない。しかしながら、事実関係に争いのない事件で、詳細な供述調書の朗読が必要であるかはやはり疑問である。被害者にとっては触れられたくない事実であり、被害者が出廷している場合にはその心の傷口を広げる可能性もあるのであるから、とくに事実争いが無い事件に関しては、犯行状況に関してはすべて黙読とするような措置をとってもいいのではないかと思われる。

③被害者の証人尋問、意見陳述等

被害者等が関与する手続きとしては、①自身が証人となる場合、②刑事訴訟法316条の36に規定する情状証人に対する尋問、③刑事訴訟法316条の37に規定する被告人に対する質問、④刑事訴訟法292条の2に規定する意見陳述、⑤刑事訴訟法316条の38に規定する弁論としての意見陳述がある⁽²⁸⁾。①は従来から行われていたが、④は2000年の「犯罪被害者保護二法」によって導入され、

⁽²⁴⁾ 上富敏伸＝小野正典＝河本雅也＝酒巻匡「〈座談会〉法曹三者が語り合う本格始動した裁判員裁判と見えてきた課題」『法律のひろば』(2010年) 31頁〔上富発言〕。

⁽²⁵⁾ 上富＝小野＝河本＝酒巻・前掲注(24) 31頁〔上富発言〕。

⁽²⁶⁾ 東奥日報2009年9月5日朝刊11面。

⁽²⁷⁾ この点に関しては、ビデオリンクシステムを利用した被害者の証人尋問では、そこまで詳細な尋問を行わないのであり、それで立証が足りるのであれば、その程度の内容の調書でもいいのではないかという指摘がある(上富＝小野＝河本＝酒巻・前掲注(24) 31頁〔河本発言〕。これに対する反論としては、上富＝小野＝河本＝酒巻・前掲注(24) 32頁〔上富発言〕参照)。

⁽²⁸⁾ 河本・前掲注(16) 10頁。

②③⑤は2007年に導入された被害者参加制度の手続きである。②～⑤特有の問題は後に論ずることとして、ここでは「被害者保護」に関わる点についてのみ検討したい。

これらの参加形態に関して、とくに「被害者保護」との関係で問題となるのは、犯罪被害者が法廷で証言等をしようとする時、被告人の目の前で証言することに大きなプレッシャーを感じたり、二次被害に晒されたりする危険である。そこで、2000年に成立・施行された改正刑事訴訟法では、被害者が証人として出廷する際の負担軽減措置として、証人への付添い（157条の2）、証人の遮へい措置（157条の3）、そしてビデオリンク方式（157条の4第1項）が導入されている⁽²⁹⁾。また、被害者等による意見陳述の際にも、同様の措置を取ることが認められている⁽³⁰⁾。

現に、青森県の裁判員裁判においても、性犯罪1例目の被害者2人の意見陳述では、ビデオリンク方式と遮へい措置が併用された。また、性犯罪2例目で、被害者が証人として証言台に立った際には、遮へい措置が採られている。

このような負担軽減措置に関しては疑問が呈される。すなわち、たとえビデオリンク方式を用いたとしても、被害者は自らの情報が裁判員に知られてしまうので、プライバシー保護との関係では問題になるという指摘である⁽³¹⁾。しかし、性犯罪1例目の裁判員経験者は、判決言い渡し後の会見で「暗い部屋の中で映しているのも、わたしたちもよく分からない、外で会っても分からない感じのビデオでした」「被害者は映っていますが、そんなにはっきり見えません」と述べている⁽³²⁾。

「被害者」の立場から考えた場合、遮へい措置およびビデオリンク方式の採用は、大きな意味を有する。とくに裁判員裁判においては、職業裁判官に加え、市民から選ばれた裁判員も参加しているため、被害に遭った事実を周囲の者に知られたくない被害者としては、刑事裁判参加へのハードルがより高くなっていることも事実である。刑事裁判に被害者として参加したいことを望む被害者にとっては、負担が大きく軽減されることとなるであろう。ただ、性犯罪1例目で実施されたビデオリンク方式のように、映像は流れないが音声はそのままという場合、被害者が、声によって人物が特定されるのではないかという懸念を持つことは当然である。とりわけ、現在の裁判員選任方法によれば、被害者が居住するのと同じの市町村から裁判員が選任される可能性があるため、そのような懸念を抱くのも無理はない。裁判員経験者が会見で「今回はビデオモニターを使って被害者の話を聞けましたが、音声も変えた方がよかったかなと思いました」「今後声を変えるとか、そういう措置を取った方がいいと思いました」と提言しているように、音声を変えるなどの措置を検討すべきではないかと思われる。

⁽²⁹⁾ 証人への付添い等に関しては、松尾浩也編著『逐条解説 犯罪被害者保護二法』（甲斐行夫＝神村昌通＝飯島泰）（2001年、有斐閣）66頁以下参照。

⁽³⁰⁾ 松尾編著〔甲斐＝神村＝飯島〕・前掲注（29）97頁以下参照。

⁽³¹⁾ 坂根真也＝村木一郎＝加藤克佳＝後藤昭「【座談会】裁判員裁判の経験と課題」『法学セミナー』660号（2009年）18頁〔加藤発言〕。

⁽³²⁾ 東奥日報2009年9月5日朝刊11面。

反対に、「被告人」の側から考えた場合にも問題が残る。性犯罪1例目の裁判員経験者によれば、ビデオリンク方式による意見陳述の際、被害者の顔はよく見えなかったようである。被害者の意見陳述は、被害者の心情・意見であるから、その性質上、信用性を弾劾する反対尋問は想定されていない⁽³³⁾。そのため、被害者の表情が見えなくても問題にはならなかった⁽³⁴⁾。しかしながら、これが証人として出廷した場合には事情が異なる。

周知のように最高裁は、遮へい措置およびビデオリンク方式に関して合憲の判断を示した⁽³⁵⁾。その中で、最高裁は、遮へい措置・ビデオリンク方式を採用しても、憲法37条2項前段に規定されている証人審問権を侵害するものではないとしている。遮へい措置に関しては、「供述を聞くことはでき、自ら尋問することもでき、さらに、この措置は、弁護人が出頭している場合に限り採ることができるのであって、弁護人による証人の供述態度等の観察は妨げられない」ことから、ビデオリンク方式に関しては、「映像と音声の送受信を通じてであれ、証人の姿を見ながら供述を聞き、自ら尋問することができる」ことから、被告人の証人審問権は侵害されていないとしたのである。ここで、証人審問権の内容が問題となるが、これには、①証人に対して質問することそのもの、②質問とそれに対する証人の回答の際の証人の態度を被告人が観察できること、③法廷で被告人と証人とが直接対面し、その状態で質問および回答が含まれるとされる⁽³⁶⁾。このうち問題となるのは、②および③が証人審問権の内容として認められるか否かという点であるが、最高裁はこの内容を明確にはしていない。これまでの最高裁判決を踏まえて考えると、最高裁は②③とも証人審問権の内容とは解していないとする見解も主張されている⁽³⁷⁾。しかしながら、③に関しては措くとしても、「証人の供述態度等の観察」に言及している以上、最高裁は、少なくとも②を証人審問権の内容の一部と考えていると理解することは可能であろう⁽³⁸⁾。そのように考えると、性犯罪1例目のようにはっきりと顔が見えないような形で証人尋問が行われた場合には、最高裁が認めた被告人の証人審問権の一部を害する恐れがある。被害者が証人として出廷する場合には、顔がはっきりと見えるよう

⁽³³⁾ 松尾編著〔酒巻匡〕・前掲注(29) 27頁。

⁽³⁴⁾ なお、朝日新聞2012年5月23日朝刊39面によれば、強姦致傷事件の被害者が被害者参加制度を利用して陳述した際には、パーカーを着てフードを被り、鼻から下をストールで覆い、その上からマフラーをぐるぐる巻きにした上、サングラスや手袋もして法廷に立ったとのことである。実務上は、とくに反対尋問が想定されていない場合にはこのような形で許容されているようである。

⁽³⁵⁾ 最決平17・4・14刑集59巻3号259頁。本決定に関する評釈としては、堀江慎司「証人尋問における遮へい措置、ビデオリンク方式の合憲性」『刑事法ジャーナル』2号(2006年)108頁以下、眞田寿彦「刑事裁判における遮へい措置及びビデオリンク方式での証人尋問を合憲とした最高裁判決」『法律のひろば』59巻2号(2006年)44頁以下、宇藤崇「遮へい措置、ビデオリンク方式による証人尋問と証人審問の機能」『平成17年度重要判例解説』(2006年)201-3頁、山口裕之「刑訴法157条の3、157条の4と憲法82条1項、37条1項、2項前段」『法曹時報』60巻3号(2008年)278頁以下、稲田隆司「遮へい措置・ビデオリンク方式による証人尋問」井上正仁＝大澤裕＝川出敏裕編『刑事訴訟法判例百選〔第9版〕』(2011年)152-3頁など参照。

⁽³⁶⁾ 川出敏裕「刑事手続における被害者の保護」『ジュリスト』1163号(1999年)44頁。

⁽³⁷⁾ 眞田・前掲注(35) 47頁。

⁽³⁸⁾ 稲田・前掲注(35) 153頁参照。なお、眞田・前掲注(35) 47頁もその余地は認める。

な形で、すなわち弁護人が証人の供述態度等の観察が出来るような状態でビデオリンクを使用する必要がある。被害者については、証人として出廷するにしても被害者参加人として参加するにしても、多大な苦痛とプレッシャーに晒されなければならないという点も指摘されている⁽³⁹⁾。その苦痛やプレッシャーを緩和し、被害者がより刑事裁判、とくに裁判員裁判に参加しやすい環境を整えることは重要であるが、そのために被告人の権利を害することは許されないであろう。

(3)裁判員の男女構成が与える影響

裁判員の男女の構成に関して、法に定めはない。とくに性犯罪に関しては、男女の性意識の差が性犯罪の判断に影響を与えるのではないかという懸念⁽⁴⁰⁾から、裁判員の男女構成をどのようにするかという問題が生ずる⁽⁴¹⁾。この問題は、最終的な「判断」に男女の構成が影響するかという側面で見れば、次に論じる「量刑判断」に大きく影響するが、裁判員選任手続きにおける理由なき不選任請求という「手続き」にも関係するため、ここで独立して検討してみたい。

試みに、青森県における裁判員裁判の男女構成比を見てみると、1件平均で、男性が3.25人、女性が2.75人となっている。もちろん事件ごとに見れば偏りはあるが、全体としてはやや男性が多いという程度である。これに対して、性犯罪6件を抽出してその構成を見てみると、1件平均で男性3.00人、女性3.00人となっている。性犯罪1例目こそ男性5人、女性1人となり裁判員の男女の構成が問題となったが、その後の性犯罪に関する5件の裁判ではほぼ男女の割合が同じであった。むしろ性犯罪以外の裁判に比べると性犯罪の方が女性の割合が多いということが出来る。

性犯罪1例目の裁判員経験者の一人は、男性であっても妻や娘がいることから「私が感じたのは男性でも非常に冷静に、また真剣に事件に向き合うことができたんじゃないかなと思いました。」⁽⁴²⁾と述べている。それでは、具体的に男女の構成が判決、とくに量刑判断に影響を与えているのだろうか。ここで男女構成と量刑の関係を見てみたい。性犯罪1例目は、男性が5人、女性が1人であったが、検察官が求刑したとおりの懲役15年という厳しい判決が言い渡されている。同じように男性が4人、女性が2人と男性が多かった性犯罪3例目は、検察官の求刑が懲役6年であったのに対して、懲役4年6月という、比較的寛大な判決が言い渡されている。女性が4人、男性が2人であった性犯罪2例目でも、検察官の求刑が懲役5年、被害者参加弁護士の求刑意見が懲役8年であったのに対して、比較的寛大な懲役3年6月という判決が出されている。性犯罪2例目と同様の女性が4人、男性が2人という構成であった性犯罪4例目においては、反対に懲役10年という検察

⁽³⁹⁾ 平山真理「裁判員裁判と性犯罪」『立命館法学』327=328号（2009年）675頁。

⁽⁴⁰⁾ 東奥日報2009年9月5日朝刊26面参照。

⁽⁴¹⁾ なお、青森地方裁判所の裁判員裁判合議体の裁判官の男女構成は、制度施行から2010年3月末までが男性2人、女性1人であったが、2010年4月以降は現在まで男性3人になっている。

⁽⁴²⁾ 弘前大学人文学部裁判法ゼミナール編『北国司法通信』（2011年）93頁（<http://www.saibanhou.com/seminar2010report.html>）（最終アクセス日2012/06/11）。

官の求刑通りの判決が下されており、男女の構成が同一であっても判断は分かれている。もちろん、まだ絶対数が少ないため全体的な傾向を語ることは出来ないが、少なくともこれまでは、男女の構成の違いが極端な形で量刑に反映されるような事態は生じていない⁽⁴³⁾。

また、検察官・弁護人が理由なき不選任請求できることから、この運用を誤ると「本来、公正な裁判を実現するために用意されている忌避の制度が、逆にジェンダーバランスを欠いた裁判員の構成による裁判をもたらし、結果的に不公正な審理をもたらす可能性が高い」⁽⁴⁴⁾ という指摘もある。青森県内においては、強盗致傷事件に関して、被害者が女子大学生であったことから、共感する部分が多いとみられる若い女性や、被害者と同じ大学の卒業生らを不選任請求した⁽⁴⁵⁾ 以外、不選任請求がいかなる理由で何人に対して行われたかは明らかにはなっていない。性犯罪2例目においても不選任請求がなされようであるが、その理由は「性犯罪だから女性を除こう」というような意味ではなかったとのことである⁽⁴⁶⁾。単純に数字だけで判断するわけにはいかないが、現時点では男女のバランスを大きく欠くような傾向は見られないことから、不選任請求が不当な形で使われている可能性は低いように思われる。

以上のように、裁判員の男女構成に関しては、選任手続きにおいて不当に男女バランスを欠くような不選任請求がなされている形跡もなく、判決という結果の面から見ても、男性が多いから極端に軽い方向に動くことも、反対に女性が多いから極端に重い方向に動く傾向も見られない。このように見てくると、少なくとも「形式面」では、性犯罪に関しては男女の構成を同じにするというような是正措置は、必要ないものと思われる。ただ、とくに量刑判断の「実質面」を考えた場合、果たしてそのように言えるかは問題として残る。この点は次の「量刑判断」において検討する。

(4) 量刑判断

最高裁判所の資料⁽⁴⁷⁾によれば、平成20年4月1日～平成24年3月31日に職業裁判官のみによって審理された事件の判決と、制度施行～平成24年3月31日に裁判員裁判によって審理された事件の判決を比較した場合、強姦致傷罪は、職業裁判官のみによる裁判でもっとも件数が多かったのが「3年超5年以下」の35.8%であったが、裁判員裁判では「5年超7年以下」の30.3%になっている。つまり「量刑の山」が重い方向にシフトしている。また、執行猶予の割合も、強制わいせつ罪では、職業裁判官のみの場合が43.9%であったのが、裁判員裁判では38.8%に、強姦致傷罪では、

⁽⁴³⁾ この点については、「被告人あるいは被害者への立場性への想像力は、男女差というより社会的なものの見方に左右されるのではないか」という指摘もある（平井佐和子「性暴力犯罪と裁判員裁判」『西南学院大学法学論集』42巻3・4合併号（2010年）120頁）。

⁽⁴⁴⁾ 雪田・前掲注（19）38頁。

⁽⁴⁵⁾ 東奥日報2009年11月18日朝刊27面。

⁽⁴⁶⁾ 弘前大学人文学部裁判法ゼミナール編・前掲注（42）88頁。

⁽⁴⁷⁾ 「第17回裁判員制度の運用等に関する有識者懇談会配付資料・特別資料2（量刑分布）」（http://www.courts.go.jp/saikosai/vcms_if/80818005.pdf）（最終アクセス日2012/06/11）参照。

職業裁判官のみの場合が6.0%であったのが、裁判員裁判では3.5%に、それぞれ減少している⁽⁴⁸⁾。

また、検察官の求刑も重い方向にシフトしているようである。平成20年4月1日～平成23年8月31日に職業裁判官のみによって審理された事件の求刑と、制度施行～平成23年8月31日に裁判員裁判によって審理された事件の求刑を比較してみる⁽⁴⁹⁾。まず強姦致傷罪について、全体に占める求刑の割合がもっとも多い「求刑の山」は、職業裁判官のみの場合も裁判員裁判の場合も「5年超7年以下」にある点は変わらない。しかし、職業裁判官の裁判において2番目に多かった求刑は「3年超5年以下」の16.8%であるが、裁判員裁判においては5.3%とかなり少ない。反対に、裁判員裁判で2番目に多かった求刑は「7年超9年以下」の20.5%であり、職業裁判官による裁判では14.9%に止まっていた領域であった。裁判員裁判では「9年超11年以下」「11年超13年以下」も高い割合を占めており、全体に重い方向に求刑もシフトしていることがわかる。強制わいせつ致傷罪に関しても、「求刑の山」は両者とも「3年超5年以下」にあり、いずれも求刑のほぼ半数がこの領域にある点では違いはない。しかし、職業裁判官による裁判では、「3年以下の実刑」が28.1%を占めていたのに対し、裁判員裁判では10ポイントほど減少して18.3%になっており、反対に「5年超7年以下」が職業裁判官による裁判では12.9%であったのが裁判員裁判では22.2%になっている。強制わいせつ致傷罪に関しても、求刑は重い方向にシフトしていることが分かる。これらの資料から、一般的に性犯罪は「厳罰化」の方向に傾いていると考えることは可能であろう。

それでは、青森県内で行われた裁判員裁判の現状はどのようになっているだろうか。試みに、性犯罪を含む36件について、判決で言い渡された懲役刑の年数を求刑で示された年数で割ってみると82.7%という数字が出てくる⁽⁵⁰⁾。いわゆる「求刑の八掛け」に近い数字である。この中から性犯罪を扱った6件を抽出し、同様の計算をしてみると、93.0%という数字になる。個々の判決を見ても、性犯罪1例目、4例目、6例目において、求刑通りの判決が言い渡されている。もちろん、1例目は性犯罪としては2つの事件が対象となっており、4例目は仮釈放期間が終わって間もない時期、6例目は性犯罪によって服役中であったという事情はあるが、全体的には求刑に近い形の、比較的重い判決が言い渡されていることが分かる。

裁判員が量刑判断に関わることの意味を、量刑に関しても国民の「健全な社会常識」を反映させるという点に求めるのであれば⁽⁵¹⁾、従来の職業裁判官による裁判よりも重い判決として現れる「結

⁽⁴⁸⁾ 朝日新聞2012年5月15日朝刊1面、37面も参照。

⁽⁴⁹⁾ 「第13回裁判員制度の運用等に関する有識者懇談会配付資料・特別資料2（求刑分布）」(http://www.courts.go.jp/saikosai/vcms_lf/80803005.pdf)（最終アクセス日2012/06/11）参照。

⁽⁵⁰⁾ この計算においては、（保護観察付）執行猶予が付いた判決は除いている。それは、執行猶予を付する場合には、仮に実刑に処する場合の主刑より長い刑期の刑が言い渡される傾向があるとされているためである（植野聡「刑種の選択と執行猶予に関する諸問題」大阪刑事実務研究会編著『量刑実務大系第4巻 刑の選択・量刑手続』（2011年、判例タイムズ社）77-8頁。なお、原田國男『量刑判断の実際〔第3版〕』（2008年、立花書房）47頁も参照）。

⁽⁵¹⁾ 司法制度改革審議会・前掲注（3）103頁。なお、佐藤幸治＝竹下守夫＝井上正仁『司法制度改革』（2002年、有斐閣）333-4頁〔井上発言〕も参照。

果」は、国民の「健全な社会常識」が反映されたものとして受け入れていくべきものなのかもしれない。しかしながら、その「結果」を導く「過程（プロセス）」に関しては、検証する必要があるだろう。ここでは、2点について検討を加えたい。

まず、被害者が裁判員裁判に関与することが量刑判断に与える影響である。2000年の「犯罪被害者保護二法」が成立した際に導入された被害者の意見陳述は、これまで証人や参考人としてしか刑事裁判に関与できなかった被害者に対して、事件当事者として主体的に関与する道を開くものであった⁽⁵²⁾。この意見陳述は、「量刑上の資料の一つとすることは可能であり、判決書の『量刑の理由』欄で、被害者等の意見陳述の内容を引用することもできる」とされている⁽⁵³⁾。この点に関しては、制定当初から「量刑判断が過度に被害者の報復感情に左右されることが懸念される」という指摘があった⁽⁵⁴⁾。さらに、2007年の刑事訴訟法改正によって導入された被害者参加制度は、被害者が直接刑事手続きに関与できる制度として創設されたものである⁽⁵⁵⁾。裁判員裁判に関しては、平成21年に19件について22人が参加し、このうち性犯罪については、集団（準）強姦致死傷罪が4人、（準）強制わいせつ致死傷罪が1人、（準）強姦致死傷罪が1人となっている⁽⁵⁶⁾。また、平成22年には154件に262人が参加し、そのうち性犯罪は、（準）強姦致死傷罪が26人、（準）強制わいせつ致死傷罪が9人、集団（準）強姦致死傷罪が2人となっている⁽⁵⁷⁾。この被害者参加制度に関しても、被害者参加人の訴訟活動の影響を裁判員が受けて量刑が重罰化するのではないかという懸念が示されていた⁽⁵⁸⁾。確かに裁判員裁判導入後、性犯罪に関しては重罰化の傾向が強い。しかしながら、その傾向が被害者参加制度等一連の被害者保護立法によるものであるかは明確ではない。

青森県で行われた性犯罪にかかる裁判員裁判6件のうち4件において被害者参加制度が適用されている。被害者参加制度が適用される事件と裁判員裁判対象事件が完全に一致するわけではないため単純比較は出来ないが、とくに性犯罪に関しては、かなり積極的な運用がなされていると言い得る。例えば、性犯罪2例目においては、被害者参加制度が適用され、実際に被害者が証人として出廷している。そして、最後に被害者代理弁護士が求刑意見として、検察官の求刑を上回る懲役8年

⁽⁵²⁾ 高井康行＝番敦子＝山本剛『犯罪被害者保護法制解説〔第2版〕』（2008年、三省堂）41頁。

⁽⁵³⁾ 松尾編著〔甲斐＝神村＝飯島〕・前掲注（29）101頁。なお、被害者参加人等の意見陳述は、刑事訴訟法316条の38第4項により、証拠とすることは出来ないものとされている（詳細は、白木功＝飯島泰＝馬場嘉郎『『犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法の一部を改正する法律（平成19年法律第95号）』の解説（2）』『法曹時報』60巻10号（2008年）90頁以下参照）。

⁽⁵⁴⁾ 川崎英明「犯罪被害者二法と犯罪被害者の権利」『法律時報』72巻9号（2000年）3頁。

⁽⁵⁵⁾ この制度の概要に関しては、白木＝飯島＝馬場・前掲注（53）25頁以下などを参照。

⁽⁵⁶⁾ 最高裁判所事務総局『平成21年における裁判員裁判の実施状況等に関する資料』（2010年）67頁（http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/pdf/09_12_05-10jissi_jyoukyou/h21_siryo3.pdf）（最終アクセス日2012/06/11）。なお、ここで示されている件数・人数等は、平成21年5月21日～12月31日の数である。

⁽⁵⁷⁾ 最高裁判所事務総局『平成22年における裁判員裁判の実施状況等に関する資料』（2011年）66頁（http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/pdf/09_12_05-10jissi_jyoukyou/h22_siryo3.pdf）（最終アクセス日2012/06/11）。

⁽⁵⁸⁾ 日本弁護士連合会『犯罪被害者等が刑事裁判に直接関与することのできる被害者参加制度に対する意見書』4-5頁（<http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/070501.pdf>）（最終アクセス日2012/06/11）。

を求めている。これに対する結果として示された判決は、懲役3年6月であった。会見の応じた裁判員経験者は、求刑意見について、「被告のことも考えてちょっと重いと思った」と感想を述べているし、求刑意見そのものについても、「量刑を上げたり下げたりする（判断）材料にはならなかった」と語っている。もちろん、この1件のみをもって、被害者が刑事裁判に参加することは裁判員裁判にまったく影響していないということは出来ないが、裁判員は比較的冷静な目で法廷に望んでおり、一方的に被害者に肩入れして厳罰化を引き起こすということは言えないと思われる⁽⁵⁹⁾。

もう一つの懸念は、評議内容に関わる。その問題が端的に表れているのが、性犯罪6例目である。裁判終了後、会見した補充裁判員を含めた男女3人の裁判員経験者が、検察官の懲役6年の求刑について「軽い」「短い」との印象を持ったと回答している⁽⁶⁰⁾。とくに裁判員を務めた女性は「すごく軽いと思った」と述べているが、前述したように本件の判決は求刑よりも短い懲役5年6月であった。もちろん、この「軽い」「短い」は検察官の求刑段階の印象かも知れず、その後の評議を通じて意見が変わったのかもしれない。あるいは、最後まで意見が変わらなかったものの、最終的には評決によって刑が決まったのかもしれない。いずれにしても、裁判員経験者が検察官の求刑に対して感じた「軽い」「短い」という印象が、評議に参加した裁判官・裁判員の中でどのような位置づけであったのか、その印象が変化したのか、あるいは最後まで変化しなかったのか、変化した場合、それはどのような意見によって動かされたのかは検証する術がない。また、先ほどの男女構成の問題とも関係するが、女性の裁判員が検察官の求刑を非常に軽いものと考えていたが、男性の裁判員は妥当だと考えていた場合、男女において認識の差が生じていることになる。もちろん、男女の性差のみがその判断に影響しているとは限らないが、その点も含めて検証をすることは、現時点では出来ない。男女の構成をどのようにすべきかを考えることは、個々の評議のプロセスを検証した上でなければ不可能だと思われるが、その検証すら出来ないのである。まさに守秘義務の「壁」の問題である。量刑判断のプロセスに男女構成がどのように影響するのかを検証するためにも、守秘義務の緩和は不可欠であるように思われる⁽⁶¹⁾。

4. 裁判員裁判対象事件から性犯罪を除外することの是非

前章においては、性犯罪を裁判員裁判で裁くに際して問題となる点を、「裁判員選任手続き」「公判手続き」「裁判員の男女構成」「量刑判断」に分けて検討してきた。このうち、前二者は、被害者

⁽⁵⁹⁾ 城下裕二「裁判員における量刑」『刑法雑誌』51巻3号457-8頁〔ワークショップにおける青木孝之教授の報告要旨〕参照。さらに、青木孝之「裁判員裁判における量刑の理由と動向（下）」『判例時報』2074号（2010年）19頁以下も参照。

⁽⁶⁰⁾ 東奥日報2012年5月17日朝刊23面。

⁽⁶¹⁾ 具体的な立法提言としては、日本弁護士連合会『裁判員法における守秘義務規定の改正に関する立法提言』（<http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/110616.pdf>）（最終アクセス日2012/06/11）を参照。

のプライバシー保護に関係するものであり、裁判員裁判から性犯罪を除外すべきか否かという議論に直接関係する。本章では、この議論に焦点を絞り検討していきたい。

制度施行3年を迎えるに当たって行われた新聞社のアンケートを見ると、性犯罪を裁判員裁判から外すべきという意見が根強いことが分かる。毎日新聞のアンケートによれば、裁判員経験者の17%が「性犯罪を外すべき」と回答している。とくに特徴的なのは、「性犯罪を外すべき」と回答したのが、男性では13%に止まるのに対して、女性は24%がそのように回答している点である⁽⁶²⁾。また、朝日新聞のアンケートによれば、裁判員経験者500人のうち136人が「性犯罪を裁判員裁判対象外にすべきである」としている。これは、覚せい剤密輸と並んで最多であった。しかし一方で、500人中221人は「どれも外すべきではない」と回答している⁽⁶³⁾。それでは、性犯罪は裁判員裁判の対象事件から外すべきなのであろうか。

この問いに答える前に、現在の枠組みを残した上で一部を修正しようという提案がなされているため、まずこれらの提案を検討してみたい。現在の枠組みを残した上での修正案として示される第一のものとして、致傷罪成立の範囲を限定するという方向が示されている。この方向では、2つの方策があるとされている。ここでの方策は、検察における致傷罪の起訴基準を引き下げることが意図して主張されているものであるが⁽⁶⁴⁾、その方策の検討に先立って学説・判例の状況を確認し、その上で検察における起訴基準引き下げがどの程度可能であるかを考えてみたい。

まずは、致傷罪の成立を姦淫・わいせつ行為そのものから結果が生じた場合と手段としての暴行から結果が生じた場合に限定すべきであるとするものである⁽⁶⁵⁾。確かに、このような見解は有力に主張されている⁽⁶⁶⁾。しかしながら、最高裁は、「死傷ヲ惹起シタル行為カ猥褻姦淫罪ニ随伴スルニ於テハ其目的カ犯罪ヲ遂行スル爲メナルト又犯罪ヲ免ル爲メナルトラ問フコトナシ」とする大審院判例⁽⁶⁷⁾を基本的に踏襲している⁽⁶⁸⁾。最近の事案においても、「被告人のこのような暴行は、上記準強制わいせつ行為に随伴するものといえるから、これによって生じた上記被害者の傷害について強制わいせつ致傷罪が成立するというべきであ」⁽⁶⁹⁾として、やはり強制わいせつ行為に「随伴」

⁽⁶²⁾ 毎日新聞2012年5月18日朝刊15面。

⁽⁶³⁾ 朝日新聞2012年5月19日朝刊1面。

⁽⁶⁴⁾ 平井・前掲注(43)241頁参照。

⁽⁶⁵⁾ 平井・前掲注(43)238-240頁。

⁽⁶⁶⁾ 瀧川幸辰『刑法各論』(1953年、世界思想社)81頁、大谷實『刑法講義各論〔新版第3版〕』(2009年、成文堂)122頁、曾根威彦『刑法各論〔第5版〕』(2012年、弘文堂)、西田典之『刑法各論〔第6版〕』(2012年、弘文堂)95頁など。

⁽⁶⁷⁾ 大判明44・6・29刑録17輯1330頁。

⁽⁶⁸⁾ 最決昭46・9・22刑集25巻6号769頁。学説においても、団藤重光『刑法綱要各論 第3版』(1990年、創文社)495頁、大塚仁『刑法概説(各論)〔第3版増補版〕』(2005年、有斐閣)105頁、川端博『刑法各論講義 第2版』(2010年、成文堂)201頁、山口厚『刑法各論〔第2版〕』(2010年、有斐閣)114頁などがこの立場を採る。ただし、論者においてその範囲は若干異なる。

⁽⁶⁹⁾ 最決平20・1・22刑集62巻1号1頁。

する行為から生じた傷害結果に関しても、強制わいせつ致傷罪が成立するとしている。解釈論としては十分成り立ち得るものの、判例実務でそのような限定を求めることは難しいように思われる。

また、致傷罪限定の2つ目の方策として、傷害の結果について故意がある場合には、強姦罪と傷害罪の観念的競合と解すべきであるという主張がある⁽⁷⁰⁾。このような見解は刑法学においても主張されている⁽⁷¹⁾。しかし、現在では、処断刑に不均衡が生ずること、強姦罪と傷害との結びつきは通常のものと考えられることなどから、強姦致傷罪のみを適用すれば十分であるとする見解が有力である⁽⁷²⁾。傷害の故意がある場合についての判例は現在のところ見られないが、殺人の故意がある場合については殺人罪と強姦致死罪の観念的競合を認めていることから⁽⁷³⁾、少なくとも判例は強姦致傷罪の成立は認めるのではないかと思われる。そうすると、この方策も実務上は難しいであろう。

上記2つの方策の他に考え得る方策としては、傷害の範囲を限定することがある。すなわち、「傷害概念の相対性」を認め、204条の傷害概念と他の犯罪類型にいう傷害概念を異なるものと解するのである。これが問題となったのは、平成16年改正前の240条前段の強盗致傷罪に関してであった⁽⁷⁴⁾。この平成16年改正前の240条前段については、正面から傷害概念の相対性を認める判例も存在した⁽⁷⁵⁾。しかし、最高裁は、「軽微な傷でも、人の健康状態に不良の変更を加えたものである以上、刑法にいわゆる傷害と認めるべき」であるとして、傷害概念の相対性を認めていない⁽⁷⁶⁾。強制わいせつ・強姦致傷罪においても、軽度の傷害は本罪の成立を基礎付けるものではないとする見解は有力に主張されている⁽⁷⁷⁾ものの、判例は、比較的軽度の傷害も本罪における「負傷」に当たると解している⁽⁷⁸⁾。そうすると、この方策も難しいと言わざるを得ない。

以上のように、判例実務においてそのような限定することは難しいと思われる。それなら起訴の段階で限定することは可能であろうか。このように従来判例に照らせば強姦・強制わいせつ致傷罪が明らかに成立するケースをより軽い罪で起訴するのは、一部起訴の一類型である。ここで一部起訴とは、実体法上ないし処罰上は一罪である犯罪事実のうち、検察官がその一部のみを訴因とし

⁽⁷⁰⁾ 平井・前掲注(43) 240頁。

⁽⁷¹⁾ 大塚・前掲注(68) 106頁、曾根・前掲注(66) 70頁など。

⁽⁷²⁾ 大谷・前掲注(66) 123頁、西田・前掲注(66) 96頁、山口・前掲注(68) 116頁など。

⁽⁷³⁾ 大判大4・12・11刑録21輯2088頁、最判昭31・10・25刑集10巻10号1455頁。なお、札幌地判昭47・7・19判時691号104頁は殺人罪と強姦罪の観念的競合と解しているが、その匿名解説でも、その場合には刑の不均衡が問題になるという指摘をされている。

⁽⁷⁴⁾ 平成16年改正により、240条前段の有期刑の下限が7年から6年に引き下げられたため、この議論の重要性は減少したとされている(西田・前掲注(66) 42頁)。

⁽⁷⁵⁾ 大阪地判平16・11・17判タ1166号114頁。

⁽⁷⁶⁾ 最判昭24・12・10裁判集刑15号273頁、最決昭37・8・21裁判集刑144号13頁、最決昭41・9・14裁判集刑160号733頁、最決平6・3・4裁判集刑263号101頁など。

⁽⁷⁷⁾ 大谷・前掲注(66) 122頁、山口・前掲注(68) 115頁など。

⁽⁷⁸⁾ 最大判昭25・3・15刑集4巻3号355頁、最判昭24・7・26裁判集刑12号831頁など。

て訴追の対象とすることを言う⁽⁷⁹⁾。そして、起訴便宜主義を採用するわが国においては、判例⁽⁸⁰⁾・通説⁽⁸¹⁾とも、この一部起訴を原則として適法であると解している。このような現状からすれば、例えば強姦致傷罪が明らかに成立するような場合にも、強姦罪で起訴することは許されることになろう。現に性犯罪の起訴率が低下しているとされていることから、検察実務においても、そのような処理が行われていると考えることが出来る⁽⁸²⁾。しかし、すべての一部起訴が許されるわけではない。「検察官の合理的裁量」⁽⁸³⁾に基づく場合、すなわち立証の難易、迅速裁判、訴訟経済など合理的理由がある場合に許される⁽⁸⁴⁾と解するべきである。問題は、「合理的理由」がないのはどのような場合か、つまりどのような場合に裁量が許されないかと言う点になる。この点については、検察官は市民の代理人であるから「当罰性および可罰性が高く立証も比較的容易であると思料される事件をことさらに起訴しない、という『裁量』は許されない」⁽⁸⁵⁾とする立場がある。このような立場を前提にすれば、例えば、強姦致傷罪の成立の余地があるが、傷害が軽微である場合や暴行行為や姦淫行為に随伴する行為から結果が生じたような場合については、その一部である強姦罪で起訴することは許されるであろう。この意味で起訴基準の引き下げは一定の範囲で可能となる。しかし、傷害の結果が明らかに基本行為たる暴行行為から生じ、その傷害結果も甚大なものであるにも関わらず、強姦罪で起訴するような場合については、果たして合理的な裁量の範囲か疑問が残る。また、これが一律に適用されるのであれば問題は少ないかもしれないが、被害者の意思によって左右されるとすれば、それは妥当なのであろうか。この点は、「第二の方向」とも関わるので、次で検討したい。

現在の枠組みを残した上での修正案として示される第二の方向として、裁判員裁判に付するか否かの選択権を被害者に実質的に与えるという提案がなされている⁽⁸⁶⁾。致死傷罪は親告罪とはされていないが、被害者に対して裁判員裁判対象事件になることを説明し、同意があれば致傷罪として、同意がなければ強姦・強制わいせつ罪と傷害（過失傷害）罪の観念的競合として起訴すべきであるとするのである。しかし、検察において一律に、しかも合理的に起訴時点で限定をかけ、裁判員裁判対象事件の範囲を狭めるというのであればそれは可能であろうが、被害者の意思によって起訴罪名が変わり、審理形態まで異なることになるのはやはり疑問が残る。何よりその根拠を何に求めるのが明確ではない。また、現在の制度上、裁判員裁判になるかならないかは起訴時点での罪名に掛

⁽⁷⁹⁾ 新屋達之「犯罪事実の一部起訴」松尾浩也＝井上正仁編『刑事訴訟法の争点〔第3版〕』（2002年）108頁。

⁽⁸⁰⁾ 最決昭59・1・27刑集38巻1号136頁。

⁽⁸¹⁾ 松尾浩也『刑事訴訟法 上 新版』（1999年、弘文堂）181-2頁、田宮裕『刑事訴訟法〔新版〕』（1996年、有斐閣）170頁など。

⁽⁸²⁾ 朝日新聞2012年5月23日朝刊39面参照。

⁽⁸³⁾ 最判平4・9・18刑集46巻6号355頁、名古屋高判昭62・9・7判タ653号228頁。

⁽⁸⁴⁾ 上口裕『刑事訴訟法〔第2版〕』（2011年、成文堂）197頁。

⁽⁸⁵⁾ 白取祐司『刑事訴訟法〔第3版〕』（2004年、日本評論社）194-4頁。

⁽⁸⁶⁾ 平井・前掲注（43）240-1頁。

かってくるが、起訴の時点までに裁判員裁判に付すか否かの決定を被害者に強いるのは、いささか酷である。このような負担を回避するために、起訴後でも意思表示を可能としたり、あるいは変更を可能としたりするとすれば、被告人の地位は著しく不安定なものとなる。被害者の保護は重要であるが、そのことによって被告人の地位が不当に不安定な状態に置かれることは許されるものでない。このように考えると、被害者に選択を委ねる制度を採用することは難しいように思われる⁽⁸⁷⁾。

以上のように、現時点で示されている解決策は、どれも決定的なものとは言い難い。そこで、最初の問いに戻って、改めて性犯罪を裁判員裁判から除外するべきかを検討してみたい。確かに、被害者のプライバシー保護という観点から考えれば、性犯罪を裁判員裁判から除外することも一つの選択肢となり得る。しかし、まず考えるべきは、現在の裁判員裁判の枠組みの中で、被害者のプライバシーは十分守られていないのかという点である。前章までの検討の中で、現在の制度における被害者保護の枠組みを明らかにしてきた。念のため確認してみると、以下ようになる。まず、裁判員選任手続きにおいては、現状でも被害者特定事項の漏洩のリスクはかなり低いものになっている。公判手続きにおいても、法曹三者が協力し、細心の注意を払えばという条件付きであるが、現在の手続きを着実に履践していれば、ある程度のリスクは回避し得る。より確実に期するのであれば、被害者と同じ市町村に住む候補者を除外するという手続きを加えるべきであるが、少なくとも事実関係に争いのない事件に関しては、現状でもある程度のリスクは回避できると思われる。そうであるなら、3年経過による見直しにおいてまず実施すべきは、これらの手続きが確実に実施されているかどうかを検証することである。これらが確実に機能しているか否かを検証することなく、ただ抽象的な危険のみをもって制度を大きく変更することはできないであろう。

量刑判断を検討した際に明らかにしたように、裁判員制度の施行以降、性犯罪に関しては厳罰化の傾向が進んでいる。これは、「今までの判例資料を見たときに、こんなもので済まされていたのか」⁽⁸⁸⁾という裁判員の声が量刑に反映されているものと考えることが出来る。まさに市民感覚が取り入れられたことが大きな要因なのである。このような量刑傾向を確実化していくためには、裁判員裁判対象事件に性犯罪を含めておくことが必要である。また、裁判員制度の意義は、「裁判員裁判に携わった市民が、事件の背景から犯罪が生じる社会の問題を知り、そのような問題を解決するための社会の仕組みを考えるきっかけとなり得ることである」⁽⁸⁹⁾という指摘もある。裁判員裁判対象事件に性犯罪を含むことで、市民が性犯罪の実情を知り、また誤った認識を正し、性犯罪を防止するためにはどのようにすればよいのかを考える契機を提供することができるのである。この点も含めて考えるとすれば、少なくとも今すぐ性犯罪を裁判員裁判対象事件から外すべきではないと思われる。

⁽⁸⁷⁾ 滝沢誠「性犯罪の審理と裁判員制度」『被害者学研究』21号（2011年）78頁参照。

⁽⁸⁸⁾ 弘前大学人文学部裁判法ゼミナール編・前掲注（42）93頁。

⁽⁸⁹⁾ 平井・前掲注（43）242頁。

5. おわりに

本稿では、青森県における裁判員裁判を素材として、性犯罪特有の課題を浮き彫りにしてきた。そして、その中からとくに性犯罪を裁判員裁判対象事件から外すべきかという問題を取り上げ、検討を加えた。これまで検討してきたことをまとめると、以下のようになる。

性犯罪に関しては被害者のプライバシー保護をどこまで徹底できるかが課題であるが、この問題は性犯罪を裁判員裁判から除外すべきか否かという議論に直結する。しかしながら、現状の枠組みでかなりのリスクを軽減することができると考えられるため、3年経過後の見直しに際しては、現在の枠組みの中で被害者のプライバシーがどの程度守られているかを検証することが第一に着手すべき課題である。対象事件の範囲を狭めることは、国民の司法参加を狭めることにつながり、裁判員制度の理念を阻害しかねない。まずは検証を行い、現状を正確に把握する必要がある。

裁判員裁判で性犯罪を審理することにより生ずる懸念として、「被害者がプライバシーに対する配慮が十分でないと感じてしまうがため、告訴をしなかったり、また捜査に積極的ではなくなってしまうがために、性犯罪が一層潜在化することにつながらないか」⁽⁹⁰⁾ということが挙げられている。確かに被害者がプライバシーに対する配慮が不十分であると感じれば、裁判員裁判として審理されることに抵抗を覚えるのは当然である。検証等を通じて、プライバシーの保護が十分に図られていることを示し、そのことによって被害者に安心感を与えることができれば、あえて性犯罪を裁判員裁判の対象から外す必要はないであろう。

検証の結果、とくに重大な問題が判明した場合であるが、その場合にもいきなり性犯罪を対象事件から除外するべきではない。現在あるシステムを最大限活用し、場合によっては重疊的に活用することで事態の打開を図るべきである⁽⁹¹⁾。それでもなお、被害者のプライバシー保護に限界がある場合に、初めて性犯罪を裁判員裁判から除外することが検討されるべきである。

* 本稿は、平成23年度科学研究費挑戦的萌芽研究（課題番号23653028）の研究成果の一部である。

⁽⁹⁰⁾ 平山・前掲注（39）676-7頁。

⁽⁹¹⁾ 内田・前掲注（7）22頁、滝沢・前掲注（87）79頁なども参照。